

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03（6892）3063
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03（6892）3063
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 管理統括 長田 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,694,922	28,639,628	36,951,204
経常利益 (千円)	751,520	620,504	1,363,463
四半期(当期)純利益 (千円)	328,514	529,159	636,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,558	565,911	735,759
純資産額 (千円)	9,289,579	10,561,230	9,629,297
総資産額 (千円)	17,083,306	20,889,469	19,218,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.94	54.64	65.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.58	54.04	65.03
自己資本比率 (%)	53.5	47.0	49.2

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.40	20.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、サイバートラスト(株)の株式を取得しました。これに伴い、サイバートラスト(株)は当社の連結子会社となりました。また、第2四半期連結会計期間において、ミラクル・リナックス(株)の株式を取得しました。これに伴い、ミラクル・リナックス(株)は当社の連結子会社となりました。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

ソフトバンク・テクノロジーグループの当第3四半期連結累計期間における売上高は28,639,628千円（前年同期比+11.5%）、営業利益630,059千円（前年同期比 15.7%）、経常利益620,504千円（前年同期比 17.4%）、四半期純利益529,159千円（前年同期比+61.1%）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(a) 売上高

売上高は28,639,628千円となり、前年同期と比較して2,944,706千円（前年同期比+11.5%）増加しました。当第3四半期において、プラットフォームソリューション事業の機器販売が大きく減少しましたが、一方でマイクロソフトソリューション事業の大型案件、IT基盤構築や運用・保守サービス、さらにセキュリティ関連製品の受注がそれぞれ好調に推移した結果、当第3四半期累計期間においては増収となりました。このほか、平成26年4月にサイバートラスト㈱、平成26年7月にミラクル・リナックス㈱を子会社化したことも売上高の増加に貢献しました。

(b) 限界利益

限界利益は7,575,070千円となり、前年同期と比較して2,022,829千円（前年同期比+36.4%）増加しました。また、限界利益率は26.4%となり、前年同期と比較して4.8ポイント向上しました。マイクロソフトソリューション事業及びシステムインテグレーション事業が好調に推移したことにより、増益となりました。また、子会社化したサイバートラスト㈱及びミラクル・リナックス㈱は、自社技術を生かした付加価値の高いコンテンツやサービスを提供しており、利益率の向上に貢献しております。

(c) 売上総利益

売上総利益は4,217,860千円となり、前年同期と比較して1,466,588千円（前年同期比+53.3%）増加しました。システムインテグレーション事業及びマイクロソフトソリューション事業において不採算案件が発生しましたが、当社単体の売上高増加とフォントワークス㈱、㈱環、サイバートラスト㈱、ミラクル・リナックス㈱の子会社化により増益となりました。

(d) 固定費

固定費は6,945,011千円となり、前年同期と比較して2,140,058千円（前年同期比+44.5%）増加しました。これは主に、当社単体における事業拡大のための人員の増強、本社移転に伴うオフィス関連費用の増加、さらにフォントワークス㈱、㈱環、サイバートラスト㈱、ミラクル・リナックス㈱の子会社増加によるものです。このほか、成長のための投資や子会社の増加に伴い減価償却費が増加しました。

なお、固定費に占める販売費及び一般管理費の割合は、51.7%となります。

(e) EBITDA（注）

EBITDAは1,395,716千円となり、前年同期と比較して256,839千円（前年同期比+22.6%）増加しました。これは主に、当社単体の売上高の伸長と、子会社の増加によるものです。

（注）EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

(f) 営業利益

上記の結果、営業利益は630,059千円となり、前年同期と比較して117,229千円減少しました。

(g) 営業外損益

営業外損益は9,555千円の損失となり、前年同期と比較して13,786千円減少しました。これは主に、投資事業組合運用損及び支払利息の増加によるものです。

(h) 経常利益

上記(f)～(g)の結果、経常利益は620,504千円となり、前年同期と比較して131,016千円減少しました。

(i) 特別損益

特別損益は246,978千円の利益となり、前年同期と比較して372,279千円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却益によるものです。

(j) 税金等調整前四半期純利益

(h)～(i)の結果、税金等調整前四半期純利益は867,482千円となり、前年同期と比較して241,263千円(前年同期比+38.5%)増加しました。

(k) 法人税等合計

法人税等合計は300,904千円となり、前年同期と比較して7,574千円(前年同期比+2.6%)増加しました。

(l) 四半期純利益

(j)～(k)の結果、四半期純利益は529,159千円となり、前年同期と比較して200,644千円(前年同期比+61.1%)増加しました。

なお、第1四半期より、従前からのセグメントである「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」を統合し、「ICTサービス事業」の単一セグメントに変更いたしました。「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスについては、次のとおりであります。

セグメント	サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称	
報告 セグメント	ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト運営代行サービスの提供 ・フォントセットの販売、ならびにウェブフォントサービスの提供 ・ウェブサイトのアクセスログ解析ツールや、付随するコンサルティングサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株) ・(株)環 ・アジア電子商務科技有限公司 ・SOLUTION BUSINESS TECHNOLOGY KOREA Ltd.
		プラットフォーム ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ・ストレージ、ネットワークなど、法人企業のIT基盤の構築や付随する運用保守サービスの提供 ・サーバ証明書や端末認証サービス、脆弱性診断サービス等の提供 ・リナックスを中心としたオープンソースソフトウェアのソリューションの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・ミラクル・リナックス(株)
		システム インテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> ・法人企業の情報システムの開発や付随する運用保守サービスの提供 ・マイクロソフト社クラウドサービス移行支援や、自社サービスの提供 ・モバイルアプリケーションサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・モバイルインターフェイス(株)

デジタルマーケティング

(千円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	13,490,980	14,011,427	520,447	3.9%
限界利益	2,044,920	2,002,253	42,666	2.1%

< 当事業を構成する主なサービス >

- ・シマンテックストア、ウェブフロント、外貨決済サービス等、ECサービスの提供
- ・Adobe Analytics、Google Analytics Premium、sibulla等、ウェブ解析サービスの提供
- ・SIGNAL Consulting等、データアナリティクスサービスの提供

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は14,011,427千円となり、前年同期と比較して520,447千円（前年同期比+3.9%）増加しました。これは主に、データ解析事業におけるAdobe社やGoogle社のウェブアクセス解析ツール及びそのコンサルティングサービスが好調に推移したことによるものです。また、平成25年6月にフォントワークス㈱及び㈱環を子会社化したことにより売上高が増加しました。

限界利益は2,002,253千円となり、前年同期と比較して42,666千円（前年同期比-2.1%）減少しました。データ解析事業は好調に推移したものの、シマンテックストア事業の利益低下を補いきれず、減益となりました。

プラットフォームソリューション

(千円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	7,606,328	8,590,854	984,526	12.9%
限界利益	1,631,497	2,981,021	1,349,524	82.7%

< 当事業を構成する主なサービス >

- ・Cisco、hp、VMware等の製品を活用したIT基盤の構築、運用保守サービスの提供
- ・McAfee、FireEye、ForeScout等の製品を活用したセキュリティ基盤の構築、保守サービスの提供
- ・サーバ証明書、デバイス認証、脆弱性診断サービス等、セキュリティサービスの提供

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は8,590,854千円となり、前年同期と比較して984,526千円（前年同期比+12.9%）増加しました。これは主に、FireEye等のセキュリティ製品に関する受注が増加したことによるものです。また、サイバートラスト㈱及びミラクル・リナックス㈱を子会社化したことも増収に寄与しております。

限界利益は2,981,021千円となり、前年同期と比較して1,349,524千円（前年同期比+82.7%）増加しました。プラットフォームソリューション事業におけるIT基盤構築案件の増加と機器販売の減少により、限界利益率が改善しました。このほか、セキュリティ事業の売上高が伸長したに加え、サイバートラスト㈱とミラクル・リナックス㈱を子会社化したことで増益となりました。

システムインテグレーション

(千円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	4,597,613	6,037,346	1,439,732	31.3%
限界利益	1,875,823	2,591,795	715,972	38.2%

< 当事業を構成する主なサービス >

- ・法人企業向けの情報システムの開発、運用保守サービスの提供
- ・マイクロソフト社「Office 365」「SharePoint」「Microsoft Azure」関連サービスの提供
- ・上記に付随した自社サービス「Online Service Gate」「ADFS on Cloud」等の提供

< 当事業の業績概況 >

当事業の売上高は6,037,346千円となり、前年同期と比較して1,439,732千円（前年同期比+31.3%）増加しました。当社の成長戦略のひとつとして推進してきた技術者リソースの集中投入が奏功し、情報システム開発案件やマイクロソフトソリューションが好調に推移しました。また、自社サービスである「Online Service Gate」や「ADFS on Cloud」等の契約社数も順調に推移した結果、増収となりました。

限界利益は2,591,795千円となり、前年同期と比較して715,972千円（前年同期比+38.2%）増加しました。これは主に、システムインテグレーション事業及びマイクロソフトソリューション事業が好調に推移したことで、売上高が伸長したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,150千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、中長期的な成長を実現するための従業員の積極的な採用により、また、サイバートラスト(株)及びミラクル・リナックス(株)の2社が当社の連結の範囲に含まれたことにより、当社グループの従業員数は著しく増加いたしました。当第3四半期連結会計期間末の従業員数は832人であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,660,100	10,660,100	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単 元株式数 100株
計	10,660,100	10,660,100		

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	11,000	10,660,100	5,791	645,033	5,791	722,682

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,694,200	96,942	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	10,660,100		
総株主の議決権		96,942	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	961,800		961,800	9.02
計		961,800		961,800	9.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 兼 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 兼 プラットフォーム& データソリューション本部 長	取締役	常務執行役員 兼 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長	佐藤 光浩	平成26年 7月 1日
取締役	常務執行役員 兼 CFO 兼 COO 兼 管理統括 兼 管理本部長 兼 財務部長	取締役	常務執行役員 兼 CFO 兼 COO 兼 管理統括 兼 管理本部長	長田 隆明	平成26年10月 1日
取締役	常務執行役員 兼 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 兼 データソリューション 本部長	取締役	常務執行役員 兼 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 兼 プラットフォーム& データソリューション本部 長	佐藤 光浩	平成26年10月 1日
取締役	常務執行役員 兼 営業統括 兼 第1営業本部長	取締役	常務執行役員 兼 営業統括	後藤 行正	平成26年10月 1日
取締役	執行役員 兼 営業副統括 兼 第2営業本部長 兼 eビジネス営業統括部長	取締役	執行役員 兼 営業副統括 兼 eビジネス営業統括部長	吉田 剛	平成26年10月 1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,830,820	5,684,618
受取手形及び売掛金	7,136,219	5,240,417
商品	39,904	191,223
仕掛品	117,382	476,963
繰延税金資産	210,848	268,289
その他	1,315,343	1,141,352
貸倒引当金	8,360	8,526
流動資産合計	12,642,158	12,994,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	458,601	559,470
工具、器具及び備品（純額）	900,937	906,496
建設仮勘定	39,946	-
有形固定資産合計	1,399,485	1,465,967
無形固定資産		
のれん	961,533	1,411,280
ソフトウェア	766,458	1,115,149
ソフトウェア仮勘定	171,117	107,593
顧客関連資産	718,474	670,576
その他	13,121	318,839
無形固定資産合計	2,630,706	3,623,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,723	1,133,855
繰延税金資産	242,023	319,616
その他	1,283,730	1,409,956
貸倒引当金	58,460	57,703
投資その他の資産合計	2,546,017	2,805,725
固定資産合計	6,576,208	7,895,131
資産合計	19,218,367	20,889,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,804,803	3,925,301
1年内返済予定の長期借入金	4,200	2,324,600
リース債務	93,717	90,578
未払金	1,439,272	890,714
未払法人税等	283,825	129,785
賞与引当金	389,128	233,531
受注損失引当金	1,087	43,859
その他	891,756	1,941,827
流動負債合計	7,907,790	7,580,199
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	8,450	2,107,130
リース債務	572,198	521,687
繰延税金負債	179,659	158,545
長期前受金	333,947	365,645
負ののれん	896	-
退職給付に係る負債	56,510	105,093
資産除去債務	163,156	249,306
その他	166,460	176,460
固定負債合計	1,681,278	2,748,039
負債合計	9,589,069	10,328,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	645,033
資本剰余金	712,204	722,682
利益剰余金	8,728,873	9,064,466
自己株式	747,634	747,634
株主資本合計	9,327,999	9,684,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,180	133,301
為替換算調整勘定	1,576	2,788
その他の包括利益累計額合計	136,756	136,089
新株予約権	51,113	76,960
少数株主持分	113,428	663,632
純資産合計	9,629,297	10,561,230
負債純資産合計	19,218,367	20,889,469

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,694,922	28,639,628
売上原価	22,943,649	24,421,767
売上総利益	2,751,272	4,217,860
販売費及び一般管理費	2,003,983	3,587,801
営業利益	747,288	630,059
営業外収益		
受取利息	6,272	497
受取配当金	5,740	4,080
持分法による投資利益	-	8,172
為替差益	-	32,050
雑収入	11,372	8,752
営業外収益合計	23,384	53,553
営業外費用		
支払利息	2,361	23,169
投資事業組合運用損	-	37,643
為替差損	9,377	-
支払手数料	3,000	-
雑損失	4,414	2,295
営業外費用合計	19,153	63,108
経常利益	751,520	620,504
特別利益		
投資有価証券売却益	-	263,436
特別利益合計	-	263,436
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15,769
減損損失	6,131	687
本社移転費用	119,170	-
特別損失合計	125,301	16,457
税金等調整前四半期純利益	626,218	867,482
法人税、住民税及び事業税	254,354	358,139
法人税等調整額	38,975	57,235
法人税等合計	293,330	300,904
少数株主損益調整前四半期純利益	332,888	566,578
少数株主利益	4,373	37,418
四半期純利益	328,514	529,159
少数株主利益	4,373	37,418
少数株主損益調整前四半期純利益	332,888	566,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,211	1,878
為替換算調整勘定	1,459	1,211
その他の包括利益合計	74,670	666
四半期包括利益	407,558	565,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,184	528,492
少数株主に係る四半期包括利益	4,373	37,418

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、サイバートラスト㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、ミラクル・リナックス㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸付限度額	6,000,000千円	6,000,000千円
当期末貸付残高	-千円	-千円
貸付未実行残高(差引額)	6,000,000千円	6,000,000千円

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高1,386,400千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・当期損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	339,042千円	651,491千円
のれんの償却額	49,856千円	113,269千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

「当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、報告セグメント情報における事業区分は「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」の2つに区分しておりましたが、平成26年4月1日に更なる成長のために全社一丸となることを意図した「OneSBT」のコンセプトのもと社内組織改編を行い、事業部制を廃止し、報告事業単位が一つとなったため、第1四半期連結会計期間より単一の事業区分となりました。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33.94円	54.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	328,514	529,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	328,514	529,159
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,310	9,684,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	33.58円	54.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	103,285	108,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概 要	(新株予約権) 平成25年5月20日 取締役会決議 普通株式 554,000株 平成25年11月27日 取締役会決議 普通株式 152,000株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。